

(債務保証勘定)

## I. 重要な会計方針

### 1. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### 4. 表示方法の変更

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を通信・放送事業支援業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

### 5. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 803,132,375円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益 70,661,436円を加えると、積立金は 873,793,811円となります。

(2) この積立金の 873,793,811円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 389,378,000円であり、差引 484,415,811円は国庫に納付しております。

## II. 損益計算書

### \* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	10,667,784 円
共済掛金	1,075,964 円
法定福利費	196,585 円
その他の人件費	922,269 円

### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	11,270,877 円
図書印刷費	618,450 円
旅費交通費	428,030 円

### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	196,552 円
給与	2,172,008 円
退職手当	4,987 円
共済掛金	247,156 円
法定福利費	42,263 円
その他の人件費	228,096 円

\* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	1,178,784 円
消耗品費	152,956 円
賃貸料	70,168 円

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	82,436,787 円
定期預金	△ 40,592,688 円
資金期末残高	<u>41,844,099 円</u>

IV. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,101,014,156 円	3,299,443,600 円	198,429,444 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,852,321,210 円	2,826,793,227 円	△ 25,527,983 円
合 計	5,953,335,366 円	6,126,236,827 円	172,901,461 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①国債・地方債等	100,000,000 円	1,904,000,000 円	2,166,000,000 円	0 円
②社債	100,000,000 円	600,000,000 円	1,115,000,000 円	0 円
合 計	200,000,000 円	2,504,000,000 円	3,281,000,000 円	0 円

V. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。